



特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 〒557-0004 西成区萩之茶屋 1-5-4 電話:06(6630)6060

## ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法による

### 野宿生活者全国調査結果が発表されました

#### 大阪市内人口千人当たり 2.5 人が野宿生活者

日本で初めての全国一斉野宿生活者調査が、今年1-2月にかけて実施されました。大阪市内の野宿を余儀なくされている人々は、今回調査では6,603人が確認されたということです。1998年に大阪市立大学を中心として実施された調査の数字、8,660人と単純に比較すれば、2,057人減少していることとなります。調査方法が異なりますので、

	今回調査	2001(平成13)年9月末		1999(平成11)年10月末	
東京都23区	5,927人	5,600人	平成13年8月	5,800人	平成11年8月
横浜市	470人	602人	平成13年8月	794人	平成11年8月
川崎市	829人	901人	平成13年7月	901人	平成11年7月
名古屋市	1,788人	1,318人	平成13年5月	1,019人	平成11年5-6月
大阪市	6,603人	8,660人	平成10年8月	8,660人	平成10年6月
<b>5都市計</b>	<b>15,617人</b>	<b>17,081人</b>		<b>17,174人</b>	
札幌市	88人	68人	平成12年12月	43人	平成11年11月
仙台市	203人	131人	平成13年8月	111人	平成11年10月
千葉市	126人	123人	平成13年8月	113人	平成11年8月
京都市	624人	492人	平成12年6月	300人	平成11年10月
神戸市	323人	341人	平成13年8月	335人	平成11年8月
広島市	156人	207人	平成13年2月	115人	平成11年11月
北九州市	421人	197人	平成13年8月	166人	平成11年11月
福岡市	607人	341人	平成13年8月	269人	平成11年8月
他指定都市計	2,548人	1,900人		1,452人	
他地方都市計	7,131人	5,109人		1,825人	
<b>全国合計</b>	<b>25,296人</b>		<b>24,090人</b>		<b>20,451人</b>

判断は難しいのですが、減少したとしても、日本最多であることは動きません。

大阪  
ではない野宿生活者問題―全国の課題は国の責任

都道府 県名	性別			合計	性別			合計
	男	女	不明		男	女	不明	
北海道	112	7	23	142人	78.9%	4.9%	16.2%	0.6%
青森県	16	0	0	16人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
岩手県	16	2	0	18人	88.9%	11.1%	0.0%	0.1%
宮城県	208	11	3	222人	93.7%	5.0%	1.4%	0.9%
秋田県	13	0	0	13人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
山形県	20	3	1	24人	83.3%	12.5%	4.2%	0.1%
福島県	39	0	4	43人	90.7%	0.0%	9.3%	0.2%
茨城県	115	12	3	130人	88.5%	9.2%	2.3%	0.5%
栃木県	126	5	3	134人	94.0%	3.7%	2.2%	0.5%
群馬県	81	3	3	87人	93.1%	3.4%	2.1%	0.3%
埼玉県	735	25	69	829人	88.7%	3.0%	8.3%	3.3%
千葉県	610	25	33	668人	91.3%	3.7%	4.9%	2.6%
東京都	6,174	187	0	6,361人	97.1%	2.9%	0.0%	25.1%
神奈川県	1,782	37	109	1,928人	92.4%	1.9%	5.7%	7.6%
新潟県	70	4	0	74人	94.6%	5.4%	0.0%	0.3%
富山県	22	1	1	24人	91.7%	4.2%	4.2%	0.1%
石川県	22	0	0	22人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
福井県	24	0	0	24人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
山梨県	46	0	5	51人	90.2%	0.0%	9.8%	0.2%
長野県	35	1	1	37人	94.6%	2.7%	2.7%	0.1%
岐阜県	59	5	22	86人	68.6%	5.8%	25.6%	0.3%
静岡県	393	33	39	465人	84.5%	7.1%	8.4%	1.8%
愛知県	1,984	78	59	2,121人	93.5%	3.7%	2.8%	8.4%
三重県	39	7	0	46人	84.8%	15.2%	0.0%	0.2%
滋賀県	57	0	0	57人	100.0%	0.0%	0.0%	0.2%
京都府	580	20	60	660人	87.9%	3.0%	9.1%	2.6%
大阪府	4,565	104	3,088	7,757人	58.9%	1.3%	39.8%	30.7%
兵庫県	716	34	197	947人	75.6%	3.6%	20.8%	3.7%
奈良県	14	0	0	14人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
和歌山県	80	9	1	90人	88.9%	10.0%	1.1%	0.4%
鳥取県	12	1	0	13人	92.3%	7.7%	0.0%	0.1%
島根県	4	0	0	4人	100.0%	0.0%	0.0%	0.02%
岡山県	58	3	4	65人	89.2%	4.6%	6.2%	0.3%
広島県	221	10	0	231人	95.7%	4.3%	0.0%	0.9%
山口県	30	2	1	33人	90.9%	6.1%	3.0%	0.1%
徳島県	14	0	0	14人	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%
香川県	42	4	0	46人	91.3%	8.7%	0.0%	0.2%
愛媛県	36	5	44	85人	42.4%	5.9%	51.8%	0.3%
高知県	22	1	0	23人	95.7%	4.3%	0.0%	0.1%
福岡県	1,024	81	82	1,187人	86.3%	6.8%	6.9%	4.7%
佐賀県	38	3	0	41人	92.7%	7.3%	0.0%	0.2%
長崎県	41	0	0	41人	100.0%	0.0%	0.0%	0.2%
熊本県	115	9	0	124人	92.7%	7.3%	0.0%	5.0%
大分県	34	5	0	39人	87.2%	12.8%	0.0%	0.2%
宮崎県	16	2	4	22人	72.7%	9.1%	18.2%	0.1%
鹿児島県	71	3	6	80人	88.8%	3.8%	7.5%	0.3%
沖縄県	130	7	21	158人	82.3%	4.4%	13.3%	0.6%
合計	20,661	749	3,886	25,296人	81.7%	3.0%	15.4%	100.0%

東京23区 5,927人  
川崎市 829人  
横浜市 470人

名古屋市 1,788人

京都市 624人  
大阪市 6,603人

福岡市 607人  
北九州市 421人

# 自治体の責任も改めて問われる過密度

前ページの表で明らかなように、1都1道2府43県すべてに亘って野宿生活者が存在することが明らかとなりました。しかも、1ページの表でもわかるように、5大都市以外の都市でも増加し続けています。野宿生活者が増え続ける原因は、路上生活にいたった理由が、「仕事が減った」—35.6%、「倒産・失業」—32.9%であることで明らかなように、日本全国を覆う不況の影響です。

しかし、各自治体が「国の責任」として無為無策でいることは許されません。特に大阪市においては、人口千人当りの野宿者は2.5人と全国計算の10倍、東京の3倍となっており、市民生活への影響が取り分けて大きいことは明らかですから、なおさらです。

大阪市は、『平成15年度の予算編成にあたっては、市民の安

	今回調査	1月推計人口 (千人)	対人口 1000人当り
東京都23区	5,927人	8,289	0.72
横浜市	470人	3,503	0.13
川崎市	829人	1,283	0.65
名古屋市	1,788人	2,188	0.82
大阪市	6,603人	2,620	2.52
<b>5都市計</b>	<b>15,617人</b>	<b>17,883</b>	<b>0.87</b>
札幌市	88人	1,849	0.05
仙台市	203人	1,020	0.2
千葉市	126人	906	0.14
京都市	624人	1,467	0.43
神戸市	323人	1,512	0.21
広島市	156人	1,136	0.14
北九州市	421人	1,006	0.42
福岡市	607人	1,371	0.44
<b>他指定都市計</b>	<b>2,548人</b>	<b>10,267</b>	<b>0.25</b>
<b>全国合計</b>	<b>25,296人</b>	<b>127,380</b>	<b>0.2</b>

全・生命・財産を守る「安全ネット」の充実に意を用いるとともに、都市再生を推進し、新産業の創造と集積に取り組むなど、大阪経済の活性化に努め、さらに、国際集客都市づくりを推進し、「スポーツパラダイス大阪」、「文化の香り高い大阪」の実現をはかるなど、市民が誇りに思い、ゆとりと豊かさを実感できる「21世紀のモデル都市」としての大阪をめざすこととした。』としていますが、人口千人当りの野宿者が2.5人という他都市より突出した現状の解決なしには、めざすところの実現はおぼつきません。

## 人ごとではない野宿者対策—野宿期間 1 年未満が30.7%

野宿生活となってからの期間は、「1 年未満」が 30.7%、「1 年以上 3 年未満」が 25.6%です。直前の職業では、「常勤職員・従業員(正社員)」が 39.8%、「日雇」が 36.1%でした。平均年齢は 55.9 歳。結婚していた人は 53.4%、この 1 年間で家族・親族との連絡が途絶えている人は 77.1%。

「野宿生活は自業自得」といってすませられる状況ではないことは、野宿期間が短い人が多いことや常用雇用の人の割合が多いことを見ても明らかです。全国でも失業率の高い大阪は、他都市と比べても、野宿生活に陥る危険の高い都市ということができると思います。

「平成 15 年度の予算編成にあたって」で大阪市は、『本市の財政についても、市税収入が急激に減少し、今後も当分の間低水準で推移することが見込まれ、福祉費や公債費等の必須経費が確実に増加するなど、かつて経験のないほど厳しく、非常事態ともいえるべき状況に陥っている。その一方で、地方分権が本格化し、個性と創造性が求められるなか、都市の安定性と市民福祉の継続性を保ちながら、社会経済の急激な変化や多様化する市民ニーズへの対応も強く求められているところである。』とも書いています。

実際は、「財政非常事態」に重点が置かれ、国の援助がなければ野宿者対策にこれ以上回せる余裕はない、との姿勢が色濃くなっています。

人口千人当りの野宿者が 2.5 人という現実、野宿を余儀なくされている人々は勿論、そのような都市で生活する市民にも「苦痛」を与えます。

野宿生活者対策についての理解と、大阪市がもっと頑張るよう応援・叱咤激励されることをお願いします。

**NPO 釜ヶ崎通信・広報版**

2003(平成 15)年 4 月 1 日 10 号

<http://www.npokama.org>  
npokama@npokama.org

郵便振り込み口座  
口座番号=00900-1-147702  
口座名=釜ヶ崎支援機構